

議案第 3 3 号

平成 3 1 年度

入間都市計画事業扇台
土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算

平成31年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ556,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成31年2月19日提出

入間市長 田中龍夫

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		10,000
	1 保留地処分金	10,000
2 国庫支出金		60,000
	1 国庫補助金	60,000
4 繰入金		480,000
	1 繰入金	480,000
5 繰越金		6,000
	1 繰越金	6,000
歳入合計		556,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		40,948
	1 総務管理費	40,948
2 事業費		514,193
	1 事業費	514,193
3 予備費		859
	1 予備費	859
歳出合計		556,000

平成 3 1 年度

入間都市計画事業扇台土地
区画整理事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	10,000	10,000	0
2 国庫支出金	60,000	59,950	50
4 繰入金	480,000	437,000	43,000
5 繰越金	6,000	9,050	△3,050
歳入合計	556,000	516,000	40,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	40,948	34,281	6,667
2 事業費	514,193	480,719	33,474
3 予備費	859	1,000	△141
歳出合計	556,000	516,000	40,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	40,948
60,000	0	10,000	444,193
0	0	0	859
60,000	0	10,000	486,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	10,000	10,000	0
	1	保留地処分金	10,000	10,000	0
	1	保留地処分金	10,000	10,000	0
2		国庫支出金	60,000	59,950	50
	1	国庫補助金	60,000	59,950	50
	1	区画整理事業国庫補助金	60,000	59,950	50
4		繰入金	480,000	437,000	43,000
	1	繰入金	480,000	437,000	43,000
	1	一般会計繰入金	480,000	437,000	43,000
5		繰越金	6,000	9,050	△3,050
	1	繰越金	6,000	9,050	△3,050
	1	繰越金	6,000	9,050	△3,050
歳 入 合 計			556,000	516,000	40,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保留地処分金	10,000	○扇台土地区画整理事業保留地処分金 10,000
1 区画整理事業費 国庫補助金	60,000	○扇台土地区画整理事業費補助金 60,000
1 一般会計繰入金	480,000	○一般会計繰入金 480,000
1 前年度繰越金	6,000	○前年度繰越金 6,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
1		総 務 費	40,948	34,281	6,667	0	40,948
	1	総務管理費	40,948	34,281	6,667	0	40,948
		1 一般管理費	40,948	34,281	6,667	0	40,948
2		事 業 費	514,193	480,719	33,474	70,000	444,193
	1	事 業 費	514,193	480,719	33,474	70,000	444,193
		1 事 業 費	514,193	480,719	33,474	70,000	444,193
3		予 備 費	859	1,000	△141	0	859
	1	予 備 費	859	1,000	△141	0	859
		1 予 備 費	859	1,000	△141	0	859
歳 出 合 計			556,000	516,000	40,000	70,000	486,000

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	267	○報酬 19人	267
2 給 料	18,184	審議会委員報酬 15人	211
3 職 員 手 当 等	11,587	評価員報酬 4人	56
4 共 済 費	6,314	○職員給与費 4人	38,540
7 賃 金	1,379	一般職給与 4人	38,540
9 旅 費	52	○事務費	2,141
11 需 用 費	65		
12 役 務 費	645		
19 負担金、補助 及び交付金	2,455		
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金	60,000
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金	60,000
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金	60,000
11 需 用 費	3,122	○調査設計等委託事業	54,079
12 役 務 費	572	調査設計等委託料	42,460
13 委 託 料	54,680	その他委託料	11,619
14 使用料及び 賃借料	3,019	○工事費	168,800
15 工事請負費	168,800	街路築造工事費	118,200
22 補償、補填 及び賠償金	284,000	污水工事費	28,600
		その他工事費	22,000
		○物件等補償費	284,000
		物件等移転補償料	283,000
		その他補償料	1,000
		○事務費	7,314
		○予備費	859
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金	60,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
前 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
比 較	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		
	計		

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	() 4		18,184	11,587	29,771
前年度	() 4		14,406	10,309	24,715
比 較	()		3,778	1,278	5,056

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

区 分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
本年度	6,283	36,054	
前年度	5,191	29,906	
比 較	1,092	6,148	

職 員	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	312	1,141	324		208
	前年度	696	938	696		208
	比 較	△384	203	△372		
手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		1,372		516	4,507
	前年度		1,420		516	3,452
	比 較		△48			1,055
内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	3,207				
	前年度	2,383				
	比 較	824				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,778	給与改定に伴う増減分	20	前年度給与改定に伴う 増加分	給料改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分	97		平均昇給率 0.53% 昇給期 1月 実質昇給人数 4人
		その他の増減分	3,661	職員構成の変動等による	
職員手当	1,278	制度改正に伴う増減分	-11	扶養手当 △ 36 地域手当 △ 1 住居手当 △ 72 時間外勤務手当 2 期末手当 5 勤勉手当 91	配偶者・子等の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 職員所有に係る住宅に対する手当廃止 給料改定に伴うはね返り 給料及び扶養手当改定に伴うはね返り 年間+0.05月分改定 1.80月分→1.85月分
		その他の増減分	1,289	扶養手当 △ 348 地域手当 204 住居手当 △ 300 時間外勤務手当 △ 50 期末手当 1,050 勤勉手当 733	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,775
	平均給与月額(円)	400,955
	平均年齢(歳)	45.0
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,875
	平均給与月額(円)	376,653
	平均年齢(歳)	40.0

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	158,300	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	(0) 0	(-) -	30年1月1日現在	1級	(0) 1	(-) 25.0
	2級	(0) 1	(-) 25.0		2級	(0) 1	(-) 25.0
	3級	(0) 1	(-) 25.0		3級	(0) 0	(-) -
	4級	(0) 0	(-) -		4級	(0) 0	(-) -
	5級	(0) 1	(-) 25.0		5級	(0) 1	(-) 25.0
	6級	(0) 1	(-) 25.0		6級	(0) 1	(-) 25.0
	7級	(0) 0	(-) -		7級	(0) 0	(-) -
	8級	(0) 0	(-) -		8級	(0) 0	(-) -
	9級	(0) 0	(-) -		9級	(0) 0	(-) -
	計	(0) 4	(-) 100.0		計	(0) 4	(-) 100.0

* ()内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事補、技師補	主事、技師	主任	主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	3
		5号給(人)	0
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	2
		5号給(人)	1
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

* ()内は再任用職員の支給率を表す

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)
市内全域	6	4	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		入間市	国の制度
扶養手当	異なる	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配偶者 8,500 円 ○ 配偶者のない場合の1人 上記のうち子 10,000 円 上記のうち父母等 6,500 円 ○ 上記以外の子1人につき 9,000 円 ○ 上記以外の父母等1人につき 6,500 円 ○ 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき加算 5,000 円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配偶者(7級以下) 6,500 円 配偶者(8級以上) 3,500 円 ○ 子1人につき 10,000 円 ○ 父母等1人につき(7級以下) 6,500 円 父母等1人につき(8級以上) 3,500 円 ○ 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	国と同じ	借家 基礎控除額 12,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 16,000 円 最高支給限度額 27,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2km以上の同乗者 1,000 円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円